【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤 田　京 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052－204－3050（代）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長　伊 藤　敏 宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目13番19号
【電話番号】	052－204－3050（代）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長　伊 藤　敏 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	102,991	112,788	211,814
経常利益	（百万円）	2,725	3,384	7,168
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,082	4,824	5,551
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,191	5,156	8,481
純資産額	（百万円）	69,159	76,982	72,824
総資産額	（百万円）	102,349	113,032	108,935
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	70.87	168.11	190.59
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.5	68.0	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,063	2,018	7,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,244	3,276	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,929	△3,782	△3,670
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	11,828	13,352	11,831

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、金利の上昇及び物価上昇の継続による景気の下押しリスク、米国とイスラエルのイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化や日中関係悪化の影響などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、安定的に推移していた主原料のとうもろこし価格が上昇したこと、外国為替相場が円安基調で推移したことや中東情勢悪化に伴い海上運賃が高騰したことなどから、原材料価格は上昇しました。これを受け、当社は配合飼料価格を４月から２四半期連続で値上げしました。一方、飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価は依然として高い水準にあり、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長を実現するため、2025年３月期を初年度とする「中期経営計画2024」を策定し、飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の３つの基本戦略を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,127億88百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益30億１百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益33億84百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益48億24百万円（前年同期比131.6%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が大幅に増加した主な理由は、横浜市の物流倉庫賃貸物件の譲渡に伴い、譲渡益31億13百万円を特別利益に計上したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、農場事故や家畜家きんの疾病などの影響を受け、畜産飼料販売量が前年同期比で微減となったものの、平均販売価格が上昇したことなどから、前年同期比8.4%増加の1,018億58百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比14.7%増加の28億98百万円となりました。そのうち、畜産飼料事業は、販売量減少に加え、減価償却費、修繕消耗品費、運賃及び飼料価格安定基金負担金等の増加があったものの、原料ポジション改善、とくに原材料価格動向を踏まえた付加価値販売の推進などにより利益率が向上し、増益となりました。一方、水産飼料事業は、前年同期比で販売量が増加したものの、魚粉価格高騰により利益率が大幅に低下したことなどにより、減益となりました。

（その他）

売上高は、前年同期比20.9%増加の109億29百万円、セグメント利益は、前年同期比57.5%増加の７億62百万円となり、増収増益となりました。その主な理由は販売量増加でありますが、鶏卵販売は、関東を中心に特殊卵の販売増加及び商品ラインナップ増加、肥料は、中東情勢緊迫化による需要増、畜産用機器は、海外の販売台数増加によるものです。

② 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億96百万円増加の1,130億32百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加15億21百万円、売掛金の増加27億50百万円、電子記録債権の増加７億33百万円、投資有価証券の増加７億25百万円、その他流動資産の減少11億23百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少の360億49百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加９億14百万円、その他固定負債の増加９億98百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少15億20百万円、長期借入金の減少12億53百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ41億58百万円増加の769億82百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加38億20百万円、その他有価証券評価差額金の増加６億43百万円であります。純資産の増加率が総資産の増加率を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇の68.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、133億52百万円となりました。当中間連結会計期間における資金の増加は15億21百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億18百万円（前年同期比20億45百万円減少）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前中間純利益71億円、減価償却費15億３百万円、仕入債務の増加16億50百万円であります。一方、主な資金使用の要因は、固定資産除売却損益31億19百万円、売上債権の増加27億40百万円、棚卸資産の増加10億18百万円、法人税等の支払額13億44百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は32億76百万円（前年同期は12億44百万円の資金使用）となりました。主な資金獲得の要因は固定資産の売却による収入35億87百万円、貸付金の回収による収入10億86百万円であります。一方、主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出19億２百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37億82百万円（前年同期比８億53百万円増加）となりました。主な資金使用の要因は借入金の減少が純額で27億73百万円、配当金の支払額10億１百万円であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は３億94百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,371,908	30,371,908	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	30,371,908	30,371,908	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	30,371	―	4,736	―	4,335

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	2,694	9.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	1,486	5.17
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目９番８号	945	3.29
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田二丁目４番９号	945	3.29
平野殖産株式会社	名古屋市昭和区萩原町一丁目15	893	3.11
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目４番２号	752	2.62
東北グレーンターミナル株式会社	青森県八戸市大字河原木字海岸24番地４	679	2.36
日本クリーンファーム株式会社	東京都品川区大崎二丁目１番１号	583	2.03
日本ホワイトファーム株式会社	青森県上北郡横浜町字林尻102番地100	583	2.03
マルナカ持株会	名古屋市中区錦二丁目13番19号	559	1.95
計	―	10,123	35.26

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,665,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,667,000	286,670	―
単元未満株式	普通株式 39,108	―	―
発行済株式総数	30,371,908	―	―
総株主の議決権	―	286,670	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中部飼料株式会社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	1,665,800	―	1,665,800	5.48
計	―	1,665,800	―	1,665,800	5.48

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）があります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,831	13,352
受取手形	619	―
売掛金	32,966	35,717
電子記録債権	5,983	6,717
商品及び製品	2,863	3,137
仕掛品	600	673
原材料及び貯蔵品	8,856	9,538
その他	4,357	3,234
貸倒引当金	△101	△114
流動資産合計	67,977	72,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,499	10,458
機械装置及び運搬具（純額）	6,832	6,673
工具、器具及び備品（純額）	1,308	1,300
土地	6,867	6,731
リース資産（純額）	95	91
建設仮勘定	1,587	1,792
有形固定資産合計	27,190	27,048
無形固定資産	334	273
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	11,345
その他	3,864	3,158
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	13,433	13,454
固定資産合計	40,958	40,776
資産合計	108,935	113,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,706	16,621
短期借入金	1,500	―
１年内返済予定の長期借入金	2,527	2,507
未払法人税等	1,350	1,571
賞与引当金	436	744
役員賞与引当金	71	24
その他	3,421	3,720
流動負債合計	25,012	25,189
固定負債		
長期借入金	5,348	4,095
退職給付に係る負債	431	447
資産除去債務	96	97
その他	5,220	6,219
固定負債合計	11,098	10,860
負債合計	36,111	36,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,318	4,310
利益剰余金	60,077	63,897
自己株式	△2,425	△2,410
株主資本合計	66,706	70,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,220	5,864
繰延ヘッジ損益	147	△38
為替換算調整勘定	145	93
退職給付に係る調整累計額	503	410
その他の包括利益累計額合計	6,016	6,330
非支配株主持分	100	118
純資産合計	72,824	76,982
負債純資産合計	108,935	113,032

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	102,991	112,788
売上原価	93,129	101,755
売上総利益	9,861	11,032
販売費及び一般管理費	※ 7,447	※ 8,031
営業利益	2,414	3,001
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	172	192
持分法による投資利益	109	33
為替差益	―	116
その他	52	69
営業外収益合計	341	424
営業外費用		
支払利息	28	29
その他	2	11
営業外費用合計	30	41
経常利益	2,725	3,384
特別利益		
固定資産売却益	3	3,120
投資有価証券売却益	223	401
関係会社出資金売却益	―	200
特別利益合計	227	3,721
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
関係会社株式売却損	―	2
投資有価証券評価損	0	―
ゴルフ会員権評価損	―	3
特別損失合計	2	6
税金等調整前中間純利益	2,949	7,100
法人税、住民税及び事業税	936	1,563
法人税等調整額	△78	700
法人税等合計	858	2,263
中間純利益	2,091	4,836
非支配株主に帰属する中間純利益	8	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,082	4,824

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,091	4,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	643
繰延ヘッジ損益	113	△185
為替換算調整勘定	△29	34
退職給付に係る調整額	△70	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△80
その他の包括利益合計	1,099	319
中間包括利益	3,191	5,156
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,187	5,138
非支配株主に係る中間包括利益	3	17

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,949	7,100
減価償却費	1,451	1,503
賞与引当金の増減額（△は減少）	383	308
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△39	△47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△148	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△84	△116
受取利息及び受取配当金	△180	△205
支払利息	28	29
為替差損益（△は益）	6	△100
持分法による投資損益（△は益）	△109	△33
投資有価証券売却損益（△は益）	△223	△401
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
関係会社株式売却損益（△は益）	―	2
関係会社出資金売却益	―	△200
ゴルフ会員権評価損	―	3
固定資産除売却損益（△は益）	△1	△3,119
売上債権の増減額（△は増加）	1,810	△2,740
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,010	△1,018
仕入債務の増減額（△は減少）	336	1,650
その他	△469	300
小計	4,701	2,925
利息及び配当金の受取額	181	204
持分法適用会社からの配当金の受取額	137	266
利息の支払額	△25	△35
法人税等の支払額	△930	△1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	266	444
固定資産の取得による支出	△1,553	△1,902
固定資産の売却による収入	23	3,587
貸付けによる支出	△465	△367
貸付金の回収による収入	499	1,086
関係会社出資金の売却による収入	―	538
その他の支出	△19	△131
その他の収入	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	3,276

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,300	△1,500
長期借入れによる収入	1,400	―
長期借入金の返済による支出	△1,183	△1,273
リース債務の返済による支出	△33	△6
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△796	△1,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	11,942	11,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,828	※ 13,352

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた6,602百万円は、「受取手形」619百万円、「電子記録債権」5,983百万円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

取引先に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）			当中間連結会計期間 （2026年９月30日）		
得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円	得意先の金融機関借入保証	1 件	69 百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	1,824 百万円	2,028 百万円
飼料価格安定基金負担金	2,653	2,677
賞与引当金繰入額	457	415
役員賞与引当金繰入額	24	25
貸倒引当金繰入額	△148	12
退職給付費用	△6	△24

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,828 百万円	13,352 百万円
現金及び現金同等物	11,828	13,352

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	798	27	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	873	30	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,004	35	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,090	38	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	93,953	93,953	9,038	102,991	―	102,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	18	18	△18	―
計	93,953	93,953	9,056	103,009	△18	102,991
セグメント利益	2,528	2,528	484	3,012	△62	2,949

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円、金融収支677百万円、投資有価証券売却益223百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	101,858	101,858	10,929	112,788	―	112,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	19	19	△19	―
計	101,858	101,858	10,948	112,807	△19	112,788
セグメント利益	2,898	2,898	762	3,661	3,439	7,100

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円、金融収支1,102百万円、固定資産売却益3,113百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	飼料		
畜水産飼料	93,340	―	93,340
畜水産物	579	6,272	6,852
その他	32	2,765	2,798
外部顧客への売上高	93,953	9,038	102,991

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	飼料		
畜水産飼料	101,154	―	101,154
畜水産物	664	7,397	8,062
その他	39	3,531	3,570
外部顧客への売上高	101,858	10,929	112,788

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵販売等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	70円87銭	168円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,082	4,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,082	4,824
普通株式の期中平均株式数（株）	29,393,107	28,700,463

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2026年10月８日付で中部飼料（海南）有限公司を設立いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当該子会社は当社の特定子会社に該当いたします。

１．子会社設立の目的

成長著しい中国の水産養殖市場において、高品質かつ安全な水産用配合飼料を安定的に供給するため、新たに中国において水産用飼料の製造・販売を主要な事業とする子会社を設立する。

２．設立する子会社の概要

（１）名称	中部飼料（海南）有限公司
（２）所在地	中華人民共和国 海口市
（３）代表者の役職・氏名	董事長　伊藤敏宏
（４）事業内容	水産用配合飼料の製造・販売
（５）資本金	6,000 万人民元
（６）設立年月日	2026年10月８日
（７）出資比率	当社100%

３．今後の見通し

本件による当社グループ業績への影響は軽微であると予想しております。

（自己株式の取得）

当社は2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

１．自己株式の取得を行った理由

株主還元の充実及び資本効率の改善を図るため。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類

当社普通株式

（２）取得した株式の総数

1,052,700株

（３）株式の取得価額の総額

2,244百万円

（４）取得日

2026年11月２日

（５）取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付け

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	**1,090百万円**
②　１株当たりの金額	**38円00銭**
③　支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

中部飼料株式会社
取締役会　御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　今　井　清　博

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　脇　草　太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。